

～チームスピリットプロジェクト～

<p>施策1 「親学」の導入など、家庭教育を支援する（目標）</p> <p>○親が自信と誇りをもって子育てを行えるよう、発達の段階に応じた育児・教育相談の機能を充実し、家庭の教育力を向上させる。</p> <p>○幼稚園・保育所と小学校の連携の促進、地域の親子を対象とした支援活動の実施など、幼児教育の振興・充実を図り、幼児の創造性と豊かな心をはぐくむ。</p> <p>○将来、親となるための学びの場として、学校において、親の役割や子育ての重要性・喜び、子どもの発達について理解する学習の充実を図る。</p>
--

平成 25 年度の主な施策（計画）	工程表				
	22	23	24	25	26
<p>○家庭教育への支援</p> <p>・「親力アップいきいき子育て広場」事業</p> <p>・市町村家庭教育支援事業</p> <p>・家庭教育支援リーフレット活用事業</p> <p>・新規家庭における暴力防止啓発パンフレットの作成</p>	<p>インターネットアクセス517342件 メール相談363件</p> <p>研修参加496名 ネットワーク推進協議会5事務所</p>	<p>インターネットアクセス559,023件 メール相談447件</p> <p>ネットワーク推進協議会10回 443名</p>	<p>インターネットアクセス1,041,684件 メール相談183件</p> <p>ネットワーク推進協議会5 教育事務所 に設置 10回、495名</p>	<p>・「親力アップいきいき子育て広場」の携帯電話、インターネットでの公開</p> <p>・家庭教育研修講座 ・家庭教育相談員等ネットワーク推進協議会5地区 ・家庭教育支援団体データベースの県教育委員会HPへの掲載</p>	<p>→</p> <p>市町村相談員の資質向上</p> <p>様々な機会を活用した、家庭教育支援の実施</p> <p>→</p>
<p>・再掲幼稚園教育指導資料集の作成</p>	<p>22年版資料集作成配付1,200部</p>	<p>24年版資料集編集</p>	<p>24年度版指導資料配付1,520部</p>	<p>・平成26年度版指導資料集の編集</p>	<p>26年度版指導資料配付</p>
<p>○幼児教育の充実</p> <p>・幼稚園等初任者研修、幼稚園教育課程研究協議会</p> <p>・子育て支援活動推進事業</p>	<p>協議会2回</p> <p>助成101園</p>	<p>初任300人 協議会451人</p> <p>私立幼稚園助成</p>	<p>初任200人 協議会436人</p> <p>学校法人立幼稚園助成</p>	<p>・初任約200人 研究協議会約400人</p> <p>・学校法人立幼稚園等に対する助成</p>	<p>→</p> <p>→</p>

- 継続して事業を進めていく予定のもの
- ⇒ 進捗状況に合わせて事業内容を展開していくもの

平成 25 年度主な施策の概要

○家庭教育への支援

- ・「親力アップいきいき子育て広場」事業【一千万】生涯学習課

子どもの発達段階に応じた生活習慣やしつけ、道徳心等、家庭で直面する問題への対応の仕方や子育て情報を、ウェブサイト「親力アップいきいき子育て広場」で発信し、親力の向上を図る。

- ・市町村家庭教育支援事業【1,031 千円】生涯学習課

各市町村の家庭教育にかかわる相談関係者のネットワークの構築や、相談業務等に携わる家庭教育相談員等の資質向上など、市町村の家庭教育相談体制の一層の充実を図る。

- ・家庭教育支援リーフレット活用事業【1,110 千円】生涯学習課

子どもの教育に関心の低い家庭、子育てに悩む家庭など、すべての家庭を支援するため、多くの親が参加する3歳児健診、小・中学校の入学式等に、基本的な生活習慣や家庭学習・読書習慣など家庭教育のポイントをまとめたリーフレットを配布し、家庭の教育力向上を図る。

- ・**新規**家庭における暴力防止啓発パンフレットの作成【135 千円】男女共同参画課

DVを子どもが目撃するのは児童虐待にあたり、その後の子どもの人格形成や成長過程に深刻な影響を与えることから、家庭における暴力防止への理解促進を図るため、保護者を対象としたDV防止啓発パンフレットを作成する。

○幼児教育の充実

- ・幼稚園等初任者研修、幼稚園教育課程研究協議会【6,926 千円】指導課

(初任者研修) 幼稚園教諭としての基本的な事項及び保育技術等の研修を行い、指導力の養成を図る。

(研究協議会) 幼稚園教育要領の趣旨や教育内容等に関して研究協議を行い、幼稚園教育の充実を図る。

- ・**再掲**幼稚園教育指導資料集の作成【90 千円】指導課

平成26年度末の配布に向けて、教育課程の編成及び実施に伴う指導上の諸課題や幼稚園を取り巻く諸課題について、具体的な事例等を掲載した指導資料集を編集する。

- ・子育て支援活動推進事業【90,000 千円】学事課

保護者に対する教育相談事業、幼児教育に関する各種講座の開催及び地域の子どもたちを対象に遊びの場を提供するなど、幼稚園の施設や教育機能を積極的に地域に開放する学校法人立幼稚園等に対し助成を行う。

平成 25 年度の主な施策（計画）	工程表				
	22	23	24	25	26
○学校・地域における家庭教育の普及 ・「家庭学習のすすめ」サイトの充実 ・学校から発信する家庭教育支援プログラム活用推進事業 ・家庭教育啓発事業 ・学校を核とした県内1000か所ミニ集会 ・ 新規 親の学びプログラム活用事業	アクセス数 5,704件 プログラムに 関する研修 会・評価 講座3企業	WEB 発信 プログラム の普及・啓 発 講座4企業 懇談会5地区	WEB 発信 プログラムの 普及・啓発 講座4企業 懇談会5地区	・家庭学習に関する情報を WEB 上で発信 ・プログラムの活用推進 ・家庭教育支援講座 10企業 ・家庭教育懇談会 5地区 ・家庭教育支援研究協 議会の実施	家庭学習 の充実 地域ぐる みで実施 する家庭 教育支援 様々な機 会を活用 した、家庭 教育支援 の実施
○思春期の児童生徒や家庭への支援 ・思春期保健事業	健康教育 66 回 相談 61 件	健康教育・健 康相談実施	健康教育・健康 相談実施	・13 健康福祉センターで 思春期の健康課題に対 する健康教育や相談の 実施	
○親となつてかけがえのない子育て を行うための教育の推進 ・異年齢交流の推進	幼・小合同 授業	幼・小合同授 業	幼・小合同授 業	・幼稚園・小学校の合同 授業 ・中学生の職場体験の 実施 ・高校生のインターンシ ップの実施	

→ 継続して事業を進めていく予定のもの

⇒ 進捗状況に合わせて事業内容を展開していくもの

平成 25 年度主な施策の概要

○学校・地域における家庭教育の普及

・「家庭学習のすすめ」サイトの充実【一千円】指導課

家庭学習の充実を目指し、小学生の保護者や教師向けに、「家庭学習」に関する情報や取組事例をWEB上で発信し、児童の学習習慣づくりを支援する。

・「学校から発信する家庭教育支援プログラム」活用推進事業【一千円】生涯学習課

すべての家庭の家庭教育力の向上を図るため保育所・幼稚園・小中学校等に配布した「家庭教育支援プログラム」の活用を推進する。

・家庭教育啓発事業【495 千円】生涯学習課

家庭教育についての支援の在り方や課題を話し合う「家庭教育支援研究協議会」、地域の体制づくりを進める「家庭教育懇談会」、「家庭教育支援講座」などを開催し、地域ぐるみで家庭教育支援を行う。

・学校を核とした県内 1000 か所ミニ集会【一千円】生涯学習課

地域住民の声を学校運営に生かす開かれた学校づくりや地域コミュニティの構築を目的として、原則として、県内すべての公立学校を会場に、学校職員と保護者や地域住民とが学校・家庭・地域の教育課題について、本音で語り合うミニ集会の取組を推進する。

・新規親の学びプログラム活用事業【564 千円】生涯学習課

親の学習機会を充実させるため、親としての役割や子どもの発達段階に応じたかかわり方等を学べるプログラムの作成とその活用方法等の研究を行う。

○思春期の児童生徒や家庭への支援

・思春期保健事業【3,155 千円】児童家庭課

思春期の児童生徒やその家族等を対象に、思春期特有の、身体や性、食生活、こころの問題に関する知識の普及・啓発として「思春期保健相談」や「思春期教室」「ピア・エデュケーター相談」活動を推進する。

○親となっかけてかえのない子育てを行うための教育の推進

・異年齢交流の推進【一千円】指導課

幼稚園・小学校の合同授業や中学校の職場体験活動、高等学校のインターンシップ等を通して、小・中・高校生が、幼稚園や保育所の乳幼児に読み聞かせなどを行う取組を進める。

～チームスピリットプロジェクト～

<p>施策2 学校教育と社会教育、国公立教育と私学教育、産・学・官、公と民などのネットワークを構築する（目標）</p> <p>○学校、地域住民や企業が、それぞれの持っている力を生かした学校教育を支援することにより、学校・地域のネットワークを構築し、教育力を高める。</p> <p>○社会教育施設や社会教育団体、民間企業、私学教育機関、大学等の高等教育機関、福祉や労働部局等と連携・協力するための環境づくりに取り組み、県全体の教育力の向上を図る。</p> <p>○地域で様々な活動に取り組んでいるグループや人をつなぐコーディネーターを発掘・育成し、生涯学習のネットワークを構築する。</p>

平成 25 年度の主な施策（計画）	工程表				
	22	23	24	25	26
<p>○地域の力を結集した地域教育力の向上</p> <p>・再掲学校を核とした県内 1000 か所ミニ集会</p> <p>・再掲地域とともに歩む学校づくり推進支援事業</p> <p>・再掲放課後子ども教室推進事業</p> <p>・社会教育専門講座</p> <p>・みんなで取り組む千葉教育会議</p> <p>○産・学・官の連携強化による子どもの自立への支援</p> <p>・障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業</p> <p>・ジョブカフェちば事業</p> <p>・再掲夢チャレンジ体験スクール</p> <p>・キャリア支援事業(就職支援)</p>	<p>実施率 99.5%</p> <p>22 市町 86 本部</p> <p>23 市町 127 か所</p> <p>3 回 132 名 1 回 55 名 5 回 107 名 1 回 30 名 1 回 236 名</p> <p>会議 5 回 タウン 2 地域</p> <p>受講 8 名</p> <p>就職セミナー 113 回 イベント 37 回</p> <p>21 機関等 313 名参加</p>	<p>実施率 100%</p> <p>11 市町 63 本部 マニュアル作成配付</p> <p>24 市町 137 か所</p> <p>3 回 174 名 1 回 54 名 5 回 104 名 1 回 89 名 1 回 283 名</p> <p>会議 5 回 タウン 3 地域</p> <p>受講 26 名</p> <p>就職セミナー イベント 43,487 人</p> <p>31 機関等 311 名参加</p>	<p>実施率 100%</p> <p>13 市町 73 本部 事例集作成配布</p> <p>23 市町 146 か所 事例集作成配布</p> <p>3 回 161 名 1 回 51 名 5 回 120 名 1 回 106 名 1 回 265 名</p> <p>会議 4 回 タウン 3 地域</p> <p>職業訓練実施</p> <p>常用雇用への支援</p> <p>36 機関等 338 名参加</p>	<p>・地域等と連携により企画運営される 1000 か所ミニ集会の推進</p> <p>・推進委員会の設置 ・学校支援コーディネーター研修講座 年 3 回 ・市町村が実施する地域とともに歩む学校づくり推進支援事業への補助</p> <p>・指導者等研修会 1 回 ・学校支援コーディネーター研修講座 年 3 回 ・市町村が実施する放課後子ども教室事業への補助 ・啓発リーフレットの作成配布</p> <p>・社会教育担当者研修会 ・市町村担当課研修会 ・社会教育生涯学習専門講座 ・地域社会教育指導者研修会 ・生涯学習実践研修会</p> <p>・会議の開催 4 回 ・教育交流会 2 地域 ・教員研修参加、ミニ集会参加等</p> <p>・希望者の職業訓練の実施</p> <p>・常用雇用への支援</p> <p>・県内企業・試験研究機関等での職場体験等の実施</p> <p>・43校で実施予定</p>	<p>地域ぐるみで学校教育を支援する体制の推進</p> <p>職場体験・先端技術体験の提供</p> <p>進路指導援助充実</p>

平成 25 年度主な施策の概要

○地域の力を結集した地域教育力の向上

・再掲学校を核とした県内 1000 か所ミニ集会【一千万円】

地域住民の声を学校運営に生かす開かれた学校づくりや地域コミュニティの構築を目的として、原則として、県内すべての公立学校を会場に、学校職員と保護者や地域住民とが学校・家庭・地域の教育課題について、本音で語り合うミニ集会の取組を推進する。

・再掲地域とともに歩む学校づくり推進支援事業【12,300 千円】生涯学習課

小・中学校と地域が連携して、地域コミュニティを構築し、地域の子供たちを地域で育てていくため、中学校区に学校と地域を結ぶコーディネーターを配置し、学習支援や環境整備、登下校時の見守りなど、学校を支援する体制づくりを推進する。

・再掲放課後子ども教室推進事業【61,900 千円】生涯学習課

すべての子どもを対象として、放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用し、安全に配慮しながら地域住民の参画を得て、交流活動に取り組むなど、心豊かで健やかな子どもの育成を目指す。

・社会教育専門講座【104 千円】生涯学習課

学校・家庭・地域の連携を図るコーディネーター役となる社会教育主事及び社会教育関係者の資質向上を図り、各市町村及び本県全体の社会教育の一層の充実を図る。また、生涯学習を推進する団体への指導・助言の在り方等についての研修を充実させる。

・みんなで取り組む千葉教育会議【424 千円】教育政策課

「みんなで取り組む『教育立県ちば』プラン」を県民一体となって推進するため、「みんなで取り組む千葉教育会議」を設置し、教育を核とした新しい地域コミュニティの構築や家庭教育支援の推進など、計画の推進方策等についての具体的な検討や活動を行う。

○産・学・官の連携強化による子どもの自立への支援

・障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業【2,520 千円】産業人材課

企業、社会福祉法人、NPO法人、民間教育訓練機関等の多様な委託先を活用し、障害者の能力、適性及び地区の障害者の雇用ニーズに対応した委託訓練を実施する。

・ジョブカフェちば事業【138,012 千円】雇用労働課

常用雇用（正社員）を目指す15歳から30代までの者を対象に、個別相談、セミナー、企業との交流イベントなどを通じてミスマッチのない就職を支援する。

・再掲夢チャレンジ体験スクール【2,560 千円】生涯学習課

千葉県の多様な産業や大学等と連携を図り、第一線で活躍する企業人の講話、職場見学や職場体験などの社会体験、大学レベルの講義等で構成する体験スクールを実施する。

・キャリア支援事業（就職支援）【860 千円】指導課

地域のハローワークとの連携を密にしながら、生徒のニーズを踏まえた就職先の拡充に努めることにより、就職を希望する生徒が一人でも多く就職できるようにする。また、進路の定まらない生徒やフリーター志向のある生徒への指導・援助を充実する。

平成 25 年度の主な施策（計画）	工程表				
	22	23	24	25	26
○社会教育機能の連携強化など、生涯学習社会を目指した取組の支援					
<ul style="list-style-type: none"> ・県立学校開放講座 	41校 44講座 927名受講	37校 41講座 861名受講	27校 30講座	・22校で実施(1講座年10時間以上)	→
<ul style="list-style-type: none"> ・県立学校文化施設及び交流施設開放事業 	文化施設6 交流施設2	文化施設5 交流施設2	文化施設5 交流施設2	・文化施設5校、交流施設2校	→
<ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習システム整備事業 	提供数 4,300件 アクセス数 883,399件	ちばりすネット等による 情報提供 アクセス数 778,924件	ちばりすネット等による情報 提供 アクセス数 1,331,393件	・ちばりすネット等による生涯学習情報の提供	→
<ul style="list-style-type: none"> ・まなびシステム事業 	手帳1750名 奨励賞4件	手帳1753名 奨励賞6件	手帳1753名 奨励賞3件	・まなびシステム手帳配付、奨励賞交付	→
<ul style="list-style-type: none"> ・さわやかちば県民プラザ学習・研修事業 	情報提供 活動支援	情報提供 活動支援	情報提供 生涯学習研修	・生涯学習研修等の実施	→ 大学等との連携による生涯学習提供
○高等教育機関との連携					
<ul style="list-style-type: none"> ・高大連携の促進 	講座3校 意見交換会	情報提供 意見交換会	HPの充実 意見交換会	・高大連携に関するホームページの充実 ・高校・大学関係者による意見交換会 ・千葉大教育学部教員による出張講義	→ 高校と大学のネットワーク化
<ul style="list-style-type: none"> ・柏の葉アカデミア講座 			講義5回 306名	・大学・国立研究機関職員等による講義5回	→
<ul style="list-style-type: none"> ・再掲教職インターンシップ(ちば！教職たまごプロジェクト) 	小 480名 特支 87名	小 665名 特支119名	小 861名 特支142名	・935名程度	→
○県教育委員会と市町村、私学等との連携強化					
<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員による学校等への視察及び教職員等との意見交換 	視察 13か所 意見交換 9回	視察・意見 交換会の 実施 20回	視察、意見 交換の実施	視察、意見交換の実施	→ 幅広い分野と教育に関する連携協力体制の強化
<ul style="list-style-type: none"> ・公立学校と私立学校の連携 				教育課程連絡協議会等の研修、高体連、高野連等主催の各種大会、スーパーサイエンスハイスクール等による学校間交流等	→
<ul style="list-style-type: none"> ・各教育事務所と管内市町村教育委員会の連携・協力体制の強化(教育事務所職員による学校訪問) 	小 48.2%、 中 46.5%、 小 27.4%、 中 31.4%、 小 63.4%、 中 60.3%、 小 19.1%、 中 22.2%	小 48.0%、 中 47.2%、 小 27.1%、 中 34.3%、 小 56.8%、 中 51.2%、 小 23.6%、 中 22.5%	→	所長・次長 指導室 要請 その他 前年度並に実施	→

→ 継続して事業を進めていく予定のもの ⇨ 進捗状況に合わせて事業内容を展開していくもの

平成 25 年度主な施策の概要

○社会教育機能の連携強化など、生涯学習社会を目指した取組の支援

・県立学校開放講座【1,013 千円】生涯学習課

県立学校が有する優れた教育機能を地域に開放し、多様化、高度化及び専門化する県民の学習要求に応え、生涯学習の振興に資するとともに開かれた学校づくりを促進する。

・県立学校文化施設及び交流施設開放事業【3,102 千円】生涯学習課

県立学校の文化施設や学校開放を目的として建設された地域交流施設等の開放を行い、生涯学習関連団体等の活動支援を行う。

・生涯学習システム整備事業【4,400 千円】さわやかちば県民プラザ

県民の学習要求に応えるため、生涯学習情報提供システム（ちばりすネット）により、生涯学習情報の収集・提供を実施する。

・まなびシステム事業【110 千円】さわやかちば県民プラザ

「まなびシステム手帳」の作成・配布や、生涯学習奨励賞の交付など、県民の生涯学習意欲を高めるための支援・奨励を実施する。

・さわやかちば県民プラザ学習・研修事業【1,739 千円】さわやかちば県民プラザ

県市町村職員・教職員、生涯学習団体のリーダー等を対象とした生涯学習研修等の事業を行う。

○高等教育機関との連携

・高大連携の促進【一千万円】生涯学習課

大学教員の高校での出張講義、高校生の大学での講義受講、大学の研究施設等を利用した実験・実習などの高校と大学との連携を支援する。

・柏の葉アカデミア講座【一千万円】さわやかちば県民プラザ

県内の国立研究機関・大学・文化施設・病院等と連携し、県民に最先端科学技術・経済・文化・環境・健康・食生活等の情報を提供する講座を開催する。

・**再掲**教職インターンシップ（ちば！教職たまごプロジェクト）【524 千円】教職員課

公立学校教員を志望する学生を対象に、教職への理解を深めるとともに教員としての資質能力を高め、実践力を養成するために実践・体験の機会を提供する。

○県教育委員会と市町村、私学等との連携強化

・教育委員による学校等への視察及び教職員等との意見交換【一千万円】

教育委員が学校等を視察することにより、学校教育等の状況の把握を行う。また、教職員や市町村教育委員会委員等と教育に関する意見交換を行い、双方の立場や役割について理解し、連携を更に深める。

～チームスピリットプロジェクト～

施策3 様々な困難を抱えている子どもとその家族を支援する取組を強化し、教育のセーフティネットを確保する（目標）

○様々な悩みを抱える子どもたちに、早期に対応するため、安心して悩みを相談できる体制の充実などきめ細かな指導体制や、セーフティネットを構築し、地域全体で子どもや若者の支援を行う。

○特別支援学校の機能の充実を図り、保護者や各学校等の要請に対し、特別支援教育に関する研修、助言、援助、教育相談を実施するほか、早期からの教育相談支援体制を整備する。

平成 25 年度の主な施策（計画）	工程表				
	22	23	24	25	26
○いじめや不登校に対する相談体制の充実 ・教育相談事業 ・不登校支援事業 ・スクールカウンセラー等配置事業 ・不登校対策推進校の指定 ・スクールアドバイザー派遣事業 ・ちば不登校サポートネットワーク事業 ・ちば地域若者サポートステーション事業 ・不登校児童生徒居場所づくり調査研究事業	相談総数 24, 014件	24 時間いじめ 電話相談	24時間いじめ 電話相談	・様々なニーズに対応した支援・援助 ・24時間いじめ電話相談	→
	懇談会等 802名	個別相談 懇談会	個別相談 懇談会	・不登校サポートセミナー、個別相談、懇談会	→
	全中学校、高校 67校、教育 事務所6か所	全中学校、高 校70校、教育 事務所6か所 、スクールソーシャル ワーカー教育事 務所5か所	全中学校、高校 70校、教育事 務所6か所、スク ールソーシャルワー カー教育事務所5 か所	・スクールカウンセラー、 全中学校、高校70校、 他教育事務所等6か所 ・スクールソーシャルワー カー教育事務所5か所	→
	加配108校 教室108校	教員加配 支援教室	加配112校 教室 112 校	・不登校児童生徒支援 教室の設置(113校) ・113校程度に教員加配	→
	アドバイザー 派遣	アドバイザー 派遣 293 件	アドバイザー派 遣 207 回	・スクールアドバイザー 派遣 202回 ・スーパービジョン 60 回	→
	調査研究 9市	調査研究 9市	調査研究	・調査研究 子どもと親 のサポートセンター、 再委託の市教育委員 会等	成果の 普及
	相談1561件	相談 1182 件	若年無業者職 業的自立支援	・若年無業者の職業的 自立を支援	→
				・不登校児童生徒の支 援として在宅プログラ ムの調査研究を行う	→

平成 25 年度主な施策の概要

○いじめや不登校に対する相談体制の充実

・教育相談事業【39,834 千円】子どもと親のサポートセンター

各相談機関とのネットワークを構築し、支援・援助を行う総合窓口として、子ども、保護者、教職員に対し、専門的な立場から相談活動を行う。また、いじめの問題に悩む子どもや保護者がいつでも相談できるよう、休日・夜間を含めた 24 時間のいじめ電話相談を実施する。

・不登校支援事業【3,246 千円】子どもと親のサポートセンター

不登校児童生徒及び保護者等への適切な対応と支援を行う。また、これら不登校児童生徒及び保護者の居場所づくりや進路等に関する情報提供を行う。

・スクールカウンセラー等配置事業【456,200 千円】指導課

いじめ、不登校、暴力行為などの早期発見・早期解決のため、スクールカウンセラーを配置し、児童生徒、保護者、教職員等からの相談対応等の支援を行うとともに、スクールソーシャルワーカーを配置して福祉施設などの関係機関との連携を図る。

・不登校対策推進校の指定【一千万円】指導課

学校に校内不登校児童生徒支援教室を設置し、不登校等の児童生徒に対する適切な支援を行う。

・スクールアドバイザー派遣事業【6,163 千円】子どもと親のサポートセンター

生徒指導及び家庭教育に関する研修会や講演会等に、心理学や生徒指導を専門とする大学教授等を講師として学校に派遣する。また、より高度な専門知識・技能等を有する有識者等が、スクールカウンセラー等に対して児童生徒の抱える悩み等の具体的な問題への対応に関して、指導助言する。

・ちば不登校サポートネットワーク事業【4,021 千円】指導課

不登校児童生徒への学校復帰及び復帰後の対応、社会的自立について支援することを中心とし、いじめ・不登校等の早期発見・早期対応に向けて、関係機関との連携を深めるとともに、訪問による家庭や学校等への段階的・継続的な支援の方策について探る。

・ちば地域若者サポートステーション事業【7,415 千円】雇用労働課

若年無業者のうち、職業的自立を始めとした自身の将来に向けた取組への意欲が認められる、義務教育終了後 15 歳から概ね 40 歳未満の者を対象にして、職業的自立に向けた支援を行う。

・不登校児童生徒居場所づくり調査研究事業【一千万円】指導課

不登校児童生徒等の自主性や社会性の伸長を促し、学校生活の再開、及び社会的自立を図るために、不登校児童生徒の個性・能力に応じた進路を見出せるような、学校以外の居場所の在り方について、調査研究を行う。

平成 25 年度の主な施策（計画）	工程表				
	22	23	24	25	26
○障害のある幼児児童生徒とその保護者に対する、早期からの教育相談支援の充実 <ul style="list-style-type: none"> 心身障害児への適切な就学指導の充実 教育相談事業（総合教育センター） 特別支援教育就学奨励費 新規早期からの教育相談支援体制の構築 	就学指導委員会開催	就学指導委員会開催 4回	就学指導委員会開催	心身障害児就学指導委員会の開催 年4回	→
	相談 866件	相談 586件	相談実施	嘱託医等による相談の実施	→
	経費支弁	経費支弁 4,960人	経費支弁	就学に必要な経費の支弁	→
				市町村における早期相談支援体制の実践研究	→
○家庭や生活に様々な困難を抱えている子どもたちへの対応 <ul style="list-style-type: none"> 千葉県奨学資金貸付制度 私立高等学校等授業料減免事業 再掲地域連携アクティブスクールの設置 子ども・若者育成支援推進事業 県立高等学校再編事業（多部制定時制高校・通信制高校の充実） 	学資の貸付 1,548人	学資の貸付 1,843人	学資の貸付 2138人	学資の貸し付け (約36百人)	→
	授業料減免事業を助成49校	授業料減免事業を助成 61校 7514人	授業料減免事業を助成	私立高等学校及び専修学校高等課程が行う授業料減免事業を助成	→
	実践研究（県指定1校 国指定4校）	設置校2校	設置校2校	設置校2校（天羽高校・泉高校）	→
			支援協議会開催 総合相談センターの設置	子ども・若者支援協議会の開催・人材育成事業等の実施 千葉県子ども・若者総合相談センター「ライトハウスちば」の運営	→
				通信制協力校2校 銚子商業高校、館山総合高校	→
○保護が必要な児童対策の充実・強化 <ul style="list-style-type: none"> 児童家庭支援事業（子ども・家庭110番） 	24時間 365日	24時間 365日	24時間 365日	子ども・家庭110番の設置（24時間 365日対応）	→

→ 継続して事業を進めていく予定のもの

⇒ 進捗状況に合わせて事業内容を展開していくもの

平成 25 年度主な施策の概要

○障害のある幼児児童生徒とその保護者に対する、早期からの教育相談支援の充実

- ・心身障害児への就学指導の充実【564 千円】特別支援教育課

障害児の適切な就学指導を進めるため、千葉県心身障害児就学指導委員会を開催する。

- ・教育相談事業【6,169 千円】総合教育センター

特別な教育的支援を必要とする幼児、児童、生徒、保護者及び担任等に対して、専門的な立場から相談を実施して支援・助言を行う。また、所員が学校等に出向き、支援の方法等についての相談に応じる。

- ・特別支援教育就学奨励費【565,000 千円】財務施設課

特別支援学校へ就学する児童生徒の保護者等に、就学のための必要経費の一部を支給する。

- ・**新規**早期からの教育相談支援体制の構築【4,400 千円】特別支援教育課

早期からの教育相談・支援体制の構築のため、関係部局との連携、保護者に対する相談支援体制について実践研究を実施する。

○家庭や生活に様々な困難を抱えている子どもたちへの対応

- ・千葉県奨学資金貸付制度【1,134,645 千円】財務施設課

高等学校、特別支援学校高等部等の在学者で経済的理由により修学が困難な者に対し、学資の貸し付けを行う。

- ・私立高等学校等授業料減免事業【820,000 千円】学事課

私立高等学校及び専修学校高等課程が行う授業料減免事業を助成し、私立高等学校等生徒の授業料負担の軽減を図る。

- ・**再掲**地域連携アクティブスクールの設置【7,944 千円】県立学校改革推進課

地域との協同により、一人ひとりの生徒に応じた「学び直し」や「実践的なキャリア教育」を行い、生徒の能力を引き出し、コミュニケーション能力や倫理観等を身に付け、地域とともに生きる自立した社会人の育成を目指す『地域連携アクティブスクール』を設置する。

- ・子ども・若者育成支援推進事業【13,000 千円】県民生活課

ひきこもり、ニート・不登校など、社会生活を円滑に営む上での困難を抱えている子ども・若者の支援の推進のため、子ども・若者支援協議会の開催や、人材育成の為に研修等を実施する。また、総合相談窓口として専門の相談員による電話相談を行うとともに、適切な専門機関の紹介を行う。

- ・県立高等学校再編事業（多部制定時制高校・通信制高校の充実）【一千万円】県立学校改革推進課

県立学校改革推進プランに基づき、新たに多部制定時制高校の設置について検討する。また、通信制協力校制度の拡充を図るとともに、情報通信技術などを活用し、通信制高校の教育内容の充実について検討する。

○保護が必要な児童対策の充実・強化

- ・児童家庭支援事業（子ども・家庭 110 番）【16,663 千円】児童家庭課

児童虐待やいじめ、子育ての不安など、子どもに関わる様々な相談に応じるため、「子ども・家庭 110 番」を中央児童相談所に設置し、専門の電話相談員が夜間、土日、祝日の相談にも応じる。

